

令和 6 年 6 月 1 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K04851

研究課題名(和文) 家族縮小時代がnLDK住宅に求めるもの - 住戸空間の共用化と非居住家族に着目して -

研究課題名(英文) What the family shrinking era requires of nLDK type house: Focusing on the tendency for families to share the dwelling space and family members not living together

研究代表者

小伊藤 亜希子 (KOITO, AKIKO)

大阪公立大学・大学院生活科学研究科・教授

研究者番号：90257840

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：現代の縮小家族を代表する3つの世帯型(子ども独立後のシニア夫婦世帯、成人した子とその親の世帯内単身世帯、中学生以上の子のいる親子世帯)を対象に、戦後日本の定型モデルとなったnLDK住宅と現代家族の住要求とのずれを検証し、家族縮小時代における住居計画の課題を探った。住空間が、夫や妻、成人した子の専用スペース要求に対応しておらず、その一方で住み方の共用傾向(家族が共用する空間を重視する住み方)が確認された。また移住世帯の調査からは、縮小家族が近居という形で非居住家族とつながる傾向の一端を把握した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

欧米住宅を模倣し、近代核家族の器として戦後のマスハウジング時代にモデル化されたnLDK住宅が、多様化し、かつ縮小する現代家族の住み方にいかに対応していくべきかの解明が求められている。本研究が、複数の縮小世帯型を通して、住宅における専用スペース要求と住み方の共用傾向の双方の視点から、「家族縮小時代がnLDK住宅に求めるもの」に迫ったことは、研究分野に加えて、変化への対応を迫られている住宅業界にも重要な知見を提供したと考える。

研究成果の概要(英文)： This study examined the gap between the nLDK housing, which became the standard model in postwar Japan, and the housing requirements of modern families, and explored issues in housing planning, targeting three household types that represent modern shrinking families : 1)couple households after children become independent, 2)Single adult households living with parents, 3)Parent-child households with children of junior high school age or older.

The house space did not meet the demands of husbands, wives, and adult children for their own space, and on the other hand, it was confirmed that there was a tendency for family members to share the use of common dwelling spaces. In addition, a survey of migrant households revealed a tendency for shrinking families to connect with non-resident families by living nearby.

研究分野：住生活学

キーワード：縮小家族 住み方 nLDK 住要求 専用スペース 移住 Uターン

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現代日本の都市は、戦後のマスハウジング時代にモデル化された住宅で溢れている。それは、欧米住宅を模倣し、近代核家族の器として普及した公室と私室の分離を主軸とする、いわゆる nLDK 型住宅である。住宅計画の理論的根拠となったのは食寝分離、親子寝室分離をはじめとする機能分離の計画理論であった。そして、nLDK 住宅が想定したのは、性別役割分業を前提とし、夫婦と子のみの標準家族であった。しかし人口減少時代となり、家族規模も縮小している現代においては、求められる住宅は大きく変化しストックとニーズのズレが拡大している。

2. 研究の目的

本研究は、「縮小かつネットワーク化している現代日本家族の住要求に対応して、住宅はどうデザインされるべきか」を学術的問いとし、家族縮小時代における住居計画の課題を、住戸空間の共用化傾向、すなわち、住生活において家族が共用する空間を重視する住み方とそれに伴う住空間の変化傾向、及び、非居住家族の存在、すなわち、形式上は別住宅に居住していても、日常的に来訪し実際には住空間を利用している家族の存在の 2 点に焦点をあてて探ることを目的とした。

3. 研究の方法

2 種の調査を実施した。(1)は当初から予定していたものであり、(2)は研究を進めるなかで新たに追加したものである。

(1) いくつかの世帯型における分譲集合住宅を調査対象とした住宅の住み方調査

家族の縮小を代表する少人数家族世帯タイプを複数抽出し、nLDK 住宅を定型とする分譲集合住宅を対象に、世帯タイプごとの住み方調査をアンケート、及び個別事例調査により行った。対象とした世帯タイプは、A. 子ども独立後のシニア夫婦世帯 (n=450、子ども独立後 5 年以内、10 年以内、20 年以内で割付け) B. 世帯内単身者世帯 (n=900、性別と年齢で割付け) C. 中学生以上の子のいる親子世帯 (n=545、子どもの数、夫婦の就労形態で割付け) である。

まず、調査会社を通じたウェブアンケート調査により、対象となる世帯構成と条件を正確に限定した調査対象者を抽出し、住み方に関する量的把握を行った。次に、その結果をふまえ、訪問またはオンラインインタビューによる個別事例調査により、具体的な住み方の実態を把握した。

これらの調査結果から、住み方の共用化傾向と専用スペースの発生を把握し、現代のライフスタイルに対応した住要求を分析した。

主な調査項目と分析方針は以下とした。

夫婦を含む世帯構成員それぞれの生活行為と行為を行う場所 (部屋)、滞在時間

専用空間の有無と使い方

所有者ごとのものの収納場所

非居住家族との関係と、来訪時の空間の使われ方

により住空間の共用化傾向を確認し、により住空間内の個人領域の発生と専用空間要求を把握する。により所有物の収納場所からの傾向を裏付ける。から非居住家族との生活協同化の実態とそれによる住空間への影響を明らかにする。

(2) 移住世帯を対象とした住宅とライフスタイル変化の調査

非居住家族の存在と縮小家族の住み方のネットワーク化の観点から移住世帯に着目し、住宅・ライフスタイルの変化を検討した。調査対象は、A. 10 年以内に三大都市圏からそれ以外の地域に移住した世帯 (n=450、世帯構成で割付)、B. 異なる都道府県へ U ターン移住した世帯 (n=400、移住時の年齢で割付) の 2 つである。

まず調査会社を通じたウェブアンケート調査により、移住の経緯や目的、移住前後の住宅、生活の変化を把握した。その調査結果をふまえ、年齢や世帯型、移住時期 (調査対象 A) 親世帯との同居/近居 (調査対象 B) 等により割付けて、オンラインによる個別インタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

(1) いくつかの世帯型における分譲集合住宅を調査対象とした住宅の住み方調査の結果

1. 子ども独立後の夫婦世帯調査

子どもが独立して夫婦のみの生活になった時、標準家族のための nLDK 型住宅では、時間の経過とともに、潜在化していた夫、妻の専用スペース要求が、元子ども部屋を使って実現しつつ、夫婦二人の住まいとして住み方が変更されていることが分かった。しかし、間仕切りの変更を伴うリフォームをしたのはごくわずかであり、ほとんどの世帯が既存の住空間に住み方を対応させている。その結果、子ども独立後 10 年を超えても、ほとんど使われない空き室の元子ども部屋や、子どものものをほぼそのままの状態で置いている元子ども部屋が一定数残っている実態も確認された。

加えて、実際の夫婦の住生活においては、就寝以外では、リビングで過ごす時間、リビングで

行う行為が圧倒的に多いことも明らかになり、居心地がよいと感じる場所であることも含めて、時間、行為、意識の3つの観点から強い住み方の共用傾向が確認された。また、別居の子どもとの繋がりを維持している世帯が多いことも分かり、居住者は二人であっても、子世帯の訪問に備えた空間や、収納スペース確保を考慮する必要性も確認された。

2、世帯内単身者世帯調査

30代～50代の世帯内単身者を対象に家族のコミュニケーションに着目しながら、住生活の分析を行い、以下が明らかになった。

- ・世帯内単身者の多くが学生の頃と同じ親名義の戸建て又は長屋に住み続けており、生活の変化に合わせたリフォーム等を行ったことはほとんどない。世帯内単身者の多く(74.3%)が個室1室をもっているが、概ね6畳程度の広さが多く、17才時と比べてその広さや独立性には変化がない。このように世帯内単身者は、社会人になった後も、子ども部屋のままの住空間で暮らしている。
- ・一方、世帯内単身者の公室滞在率(就寝時間を除く在宅時間のうち公室に入る時間の割合)は半分以上が30%以下で、専用スペースで過ごす時間が長い。個室のある人は、くつろぎや趣味、TV視聴も私室でする人がかなり多く、専用スペースが住生活の中心になっている。また専用スペース内でする行為は17才時に比べて増加しており、特に40代以上で男女ともに増加する傾向がある。
- ・公私室滞在率と夕食の取り方から4つのコミュニケーション型(公室中心共食型/公室中心個食型/私室中心共食型/私室中心個食型)に分類した結果、公室中心型は女性に多く私室中心型は男性に多いこと、また型ごとに住生活や家族との関係に大きな違いがあることが明らかになった。個食型より共食型、私室中心型より公室中心型の方が、家族と一緒にする行為が多く、日常的なコミュニケーションがある。一方で、私室中心個食型は、家族とのコミュニケーションがほとんどなく、生活の共同、家計分担、家事分担の面からも生活の個人化が進んでいた。
- ・私室中心型ではLDが狭い住宅が多く、私室中心個食型では延べ床面積も居室数も小さいことから、住環境が家族とのコミュニケーションの阻害要因になっている可能性も示唆された。

以上から、年齢が上がるにつれて、子ども部屋のままの専用スペースと住生活のズレが拡大していることが明らかになった。また性差と深く関係しつつ異なるコミュニケーション型が存在することから、現在の住生活にあった専用スペースや公室空間の確保等、住空間の課題を捉える必要があることを指摘した。

3、中学生以上の子のいる夫婦世帯調査

中学生以上の子がいる世帯では、余剰個室数<住宅の個室数-子ども数-1(夫婦寝室)>がある場合に、夫婦の専用スペースが確保される傾向が強く、妻より夫の専用スペースが優先されている。それでも全体で、夫の6割以上、妻の4割以上が専用スペースを持っており強い専用スペース要求があることが示唆された。妻では、片働き世帯妻よりも共働き世帯の方が、専用スペース所有率が高い。夫の専用スペースは分離室を中心に部屋全体である比率が高いのに対して、妻の専用スペースは連続室のほかLD等の一角の場合もある。

夫婦ともに、専用スペースのある人の半数以上が専用室で行っている行為は「就寝」のみであり、専用スペースは、まずは夫婦別室就寝の場になっていると言える。加えて、夫の専用室には机や仕事道具が置かれ、仕事やデスクワークなどを行う人も少なくなく、複数の行為を行う場となっている。一方、妻の専用スペースは、就寝・着替え・収納が主な使われ方であり、その他の行為が行われる率は低い。一方、専用スペースを持つ人も含めて、多くの夫婦が、公室中心派であり、夫婦ともが公室中心派の世帯が半数を超えていた。さらに公室中心派の夫婦の子どもは公室で長く過ごす傾向が強く、家族の住み方の共用傾向は連動していることが分かった。

nLDK型住宅は夫婦の専用室を想定していないが、特に夫婦別室就寝へのニーズは高く、夫や妻の強い専用スペース要求が存在することが確認された。nLDK住宅の個室数が足りない場合、夫の専用室、子の専用室(子ども室)が優先された結果、妻の専用スペースはリビングの一角等にしかとれない。個別調査では妻がLで就寝している事例もあり、nLDK住宅と住み方のズレが、子ども中学生以上のライフステージで、妻の専用スペースへのしわ寄せとして顕在化していることが確認された。

同時に専用スペースがあっても、そこで行う行為は就寝や収納を中心に限定的であり、専用スペースの存在は、住み方の共用傾向を大きく弱めるものではなかった。

(2)移住世帯を対象とした住宅とライフスタイル変化の調査結果

1、3大都市圏からそれ以外の地域に移住した世帯調査

コロナ流行前後を含めた調査時の過去10年以内に、3大都市圏(東京都の特別区、大阪市、名古屋市)からその他の地域へ移住した者を対象として、世帯型別の移住動向、及び住宅と生活

の変化を捉えた。

- ・三大都市圏からの移住における人口還流型は、Uターン移住が45.8%に上り、中心的な形態の一つであった。特に子育て家族世帯では、半数を超え、親族との同居や近居、また子育て環境の改善が移住の大きな動機となっていた。圏内外移住動向では、世帯型による大きな差はなく、全体で圏内移住（関東圏、関西圏、中部圏内）は60.0%を占める。Uターン移住は、特に圏外移住の場合に多い（63.4%）。
- ・移住の目的のなかで、「住居費負担の軽減」や「床面積等住宅条件の改善」等の住宅関連は、どの世帯型でも2割前後あり、移住の1つの動機であることは確かであった。実際に、移住は住宅環境を大きく改善しており、家族世帯では持ち家が増えるとともに、住宅床面積が大幅に拡大し、単身者では家賃が軽減されている。また、「自宅で過ごす時間」「家族と過ごす時間」「家族がLDKに集まる時間」はいずれも増加しており、広がったLDKで家族の過ごす時間が増え、住み方の共用傾向が強まっていることが確認された。一方、住宅が広がったことで夫妻の個室や書斎も確保できるようになっていたが、専用スペースが増えたほどには、個室にいる時間は増えていない。
- ・全体に移住後の家族生活の満足度は高く、移住後の地域との関わりも増加する傾向がみられ、住み続け意志も強い。なかでも子育て家族世帯でその傾向が強く、移住先に定着する可能性が高い。

2、異なる都道府県へUターン移住した世帯調査

前年度調査で4割を超えていたUターン移住が親世帯との同居・近居に繋がっていることに着目し、Uターン移住世帯を対象とする調査を実施した。

- ・Uターン移住では、親との同居または近居を目的とするものが多く、「親の介護やサポートが必要になったから」（22.6%）と「親の老後の安心のため」（22.6%）が、移住者の転勤・転職や住宅改善理由を上回っている。
- ・移住者婚姻別では、既婚者は近居、未婚者は同居、どちらも年齢が上がるほど同居する傾向がある。
- ・親の健康状態に問題があると、同居または時間距離が短い近居が多くなり、親のケアの必要性が居住地選択に影響している可能性がある。
- ・子世帯のUターンによって、頻繁な行き来を含めて親世帯との交流が増加し、親世帯の精神的な安定に寄与している。

縮小家族が再び結合、あるいはネットワーク居住することを意味するUターン移住の動向から、非居住家族とのケアを含む生活共同化の実態が把握され、nLDKストックへの新たな住要求を生んでいることが示唆された。

以上、現代の縮小家族の住み方調査から、夫婦を含む世帯においては、夫や妻の専用スペース要求とそれを想定しないnLDK住宅のずれが明らかになり、同時にそれは住み方の共用傾向と併存するものであることが明らかになった。そして中学生以上の個室ニーズが最も高まる世帯型と、子ども独立後の夫婦のみ世帯の両調査を行ったことで、その住要求がライフステージの進行のなかで、どのように実現しつつ、課題を残しているかも把握することができた。

また世帯内単身世帯においては、nLDK住宅の標準家族の子ども室を想定したままの空間が、成人した世帯内単身者の年齢が上がるにつれて、個人スペース要求とずれを拡大している実態も把握できた。

夫婦の個人スペース要求を捉えた研究はこれまでもあったが、複数の縮小世帯型を通してみることで、住宅における専用スペース要求と住み方の共用傾向の双方の視点から、「家族縮小時代がnLDK住宅に求めるもの」に迫ったことは本研究の意義であると考えられる。

さらに、移住世帯の調査からは、縮小家族が近居という形で非居住家族とつながる傾向の一端を把握し、非居住家族の存在が住生活に与えるインパクトをとらえることができた。

nLDK住宅は、日本が近代化のなかで普及定着させてきた住宅であるが、住み方、特に共用傾向は、日本独自の傾向である可能性が高い。住み方から住空間を捉える研究アプローチは、日本で開発発展してきたものであるが、本研究で明らかになった縮小家族の住み方と住要求の特徴が、諸外国の住宅計画のなかでどのような位置にあるかは、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 出水涼大, 小伊藤亜希子, 王飛雪, 川田菜穂子, 塚田由佳里	4. 巻 62号
2. 論文標題 家族のコミュニケーションからみる世帯内単身者の住生活	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会近畿支部研究報告集第	6. 最初と最後の頁 21-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 小伊藤 亜希子, 池田 裕美子, 村田 順子, 宮崎 陽子	4. 巻 第87巻 第797号
2. 論文標題 集合住宅における子ども独立後の夫婦世帯にみる住み方の共用傾向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1106-1115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.1106	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 池田裕美子, 小伊藤亜希子, 村田順子, 宮崎陽子, 谷本英一郎, 松尾麻里子	4. 巻 第60号計画系
2. 論文標題 集合住宅における子ども独立後の夫婦世帯の住まい方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会近畿支部研究報告集	6. 最初と最後の頁 85-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 小伊藤亜希子, 王飛雪, 川田菜穂子, 塚田由佳里, 大家陽奈子	4. 巻 第61号計画系
2. 論文標題 集合住宅に住む中学生以上の子のいる親子世帯の住み方 (その1) - 夫婦の専用スペースと住み方の共用傾向 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会近畿支部研究報告集	6. 最初と最後の頁 113-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 塚田由佳里, 小伊藤亜希子, 王飛雪, 川田菜穂子, 橋本千尋	4. 巻 第61号計画系
2. 論文標題 集合住宅に住む中学生以上の子のいる親子世帯の住み方(その2) - 子ども部屋と住み方の共用傾向 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会近畿支部研究報告集	6. 最初と最後の頁 117-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計6件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 小伊藤亜希子, 土井 脩史, 王 飛雪, 川田 菜穂子, 塚田 由佳里, 西脇 利彦
2. 発表標題 三大都市圏からの移住者にみる住宅と生活の変化 その1 : 世帯型別にみた移住動向
3. 学会等名 日本建築学会 大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西脇 利彦, 小伊藤亜希子, 土井 脩史, 王 飛雪, 川田 菜穂子, 塚田 由佳里
2. 発表標題 三大都市圏からの移住者にみる住宅と生活の変化 その2 : 移住後の住環境の変化
3. 学会等名 日本建築学会 大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川田 菜穂子, 小伊藤亜希子, 土井 脩史, 王 飛雪, 塚田 由佳里, 西脇 利彦
2. 発表標題 三大都市圏からの移住者にみる住宅と生活の変化 その3 : 移住後の地域との関わりの変化
3. 学会等名 日本建築学会 大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小伊藤亜希子, 王飛雪, 川田菜穂子, 塚田由佳里
2. 発表標題 集合住宅に住む中学生以上の子のいる親子世帯の住み方(その1) - 夫婦の専用スペースと住み方の共用傾向 -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 塚田由佳里, 小伊藤亜希子, 王飛雪, 川田菜穂子
2. 発表標題 集合住宅に住む中学生以上の子のいる親子世帯の住み方(その2) - 子ども部屋と住み方の共用傾向 -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川田菜穂子, 日下部美咲, 小伊藤亜希子, 王飛雪, 塚田由佳里
2. 発表標題 現代の住まいにおける子どもの家庭の仕事の実践に関する研究
3. 学会等名 日本家政学会第74回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	王 飛雪 (WANG Feixue) (30833074)	大阪公立大学・大学院生活科学研究科・客員研究員 (24405)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川田 菜穂子 (KAWATA Nahoko) (90608267)	大分大学・教育学部・准教授 (17501)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	塚田 由佳里 (TSUKADA Yukari) (10757149)	生活科学部・准教授 (34311)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関